

9480

79

へ
自
動
車
・
工
作
機
械

1809

一 自動車

年次	十三年	十四年	十五年	十六年
生産能力	四〇〇〇〇	五五〇〇〇	七〇〇〇〇	八〇〇〇〇
実産高	三一〇〇〇	四三〇〇〇	六三〇〇〇	七三〇〇〇

(單位台)

参考資料 本會編擴充五ヶ年計畫遂行見込表、Automotive Industry誌其他

二 主要自動車製造會社

(A) 日産自動車株式會社

(i) 資金

資本金 三〇〇〇〇千円 (拂込済)

借入金 二〇〇〇〇〇

(ii) 大衆車 (グラム級)

第一期計畫年産能力六千台 (昭和十二・五月完成)

第二、三期計畫年産能力一二千台ニ擴張

現在（十三・八・十七日付東日、讀賣、都新聞他）ステニ年産能力一二十台ト稱セラルルモ恐ラクハ一〇千台程度ナラン。昭和十六年末マテニ年産能力約三六千台ニ擴張ノ豫定（増資認可申請中）

(A) 小型自動車ダツトサン

年産能力七千台、事変直前一二千台ニ擴張中ナリシモ、事変以來生産減少、（小型自動車問題参照）

(B) トヨタ自動車工業株式會社

(1) 資本金一五〇〇〇千円（内拂込九〇〇〇千円）

借入金約二五〇〇〇千円

(2) 第一期計畫年産能力六千台（昭十二・五月完成）

第二期計畫、舉母工場年産能力二〇千台昭和十三年中ニ完成

(C) 東京自動車工業株式會社

(1) 資本金二七〇〇〇千円（内拂込一七二五〇千円）

借入金五〇〇〇千円

四 小型自動車問題

我国ニ於テ特殊ノ發達ヲケタル小型自動車ハ事變以來生産額全ク減少シ、今後モ尙ホ政府ノ方針トシテハ材料ノ配給ヲ制限シ、普通自動

ゼネラル・モーターズ	年 一九四七〇台	シボレー
フォード自動車	年 一三三六〇台	フォード
會 社	自動車製造事業法ニヨ ル輸入・組立許可台数	主 製 品

三 外国自動車會社

- (イ) 川崎車輛、三菱重工業、日本車輛、池貝自動車
- (ロ) 小型自動車

日本内燃機、京豊、高速機関工業

(ウ) 其他

新設川崎工場（十三・九月完成）中級車年産能力三千台
 ※「オートモティブ・インダストリ誌」ニヨル。

(ウ) 既設鶴見、大森工場年産能力
 ※軍用自動車他
 ※三〇〇千台ニ擴張計畫

車ノ部品工業ニ轉スルコトヲ慾瀆シツツアリト云ハル。今日小型自動車カ當局者ニ好マレサルニ至リタル理由ハ恐ラク次ノ如キモノナラシ。

一 軍用ニナラサルコト。

二 豫定量ノ大型ノ普通車製作ノタメニハ、小型用資材ナキタメ。

三 小型ハ大型ノ販路ヲ狭メルタメ。

小型ハ元ヨリ第一線ニ於ケル戦闘ニハ役立ち得サルモ、今日ノ大規模ノ戦争ニ於テハ国内ニ於ケル物資ノ輸送力ノ確保ハ極メテ緊急ノ問題ナリ。我國ニ於テ小型自動車カ何等特別ノ政府ノ補助ヲ受クルコトナク、自然發生的ニ發展ヲ遂ケタルコトハソノ性狀極メテ我國ノ実狀ニ適シタルコトヲ物語ルモノナリ。次ノ二表ハ小型自動車カ大型自動車ニ對シテソノ性能劣ラサルコトヲ示セリ。

車種	(A) 自重	(B) 規定積載量	(B)對(A)ノ比
國產小型自動車開放型	六一〇 斤	六七〇 斤	一・〇八二
國產小型自動車箱型	六四五	六四五	一・〇〇〇
國產大型貨物自動車 開放氣複タイヤ附	二七七〇	二一〇〇	〇・七五九
米國系八氣筒貨物自動車 軸距一三八吋單タイヤ附	二二四〇	一八〇〇	〇・八〇四
同右 複タイヤ附	二七三〇	三一〇〇	〇・七七〇
米國系四氣筒貨物自動車 軸距一三八吋單タイヤ附	一九二〇	一八〇〇	〇・九四八
同右 複タイヤ附	二三四〇	二一〇〇	〇・八九八

註、俄部博士「我が國自動車工業ト生産力擴充ノ問題」

「小型自動車ノ資材ト、大型自動車ノ資材トハ、大部分共通テアル。然シ、小型ニ要スル資材ハ、大型ニ比較スレハ著シク少ナイ。自動車ノ自重ハ大体コレニ要スル資材ノ量ノ目安トスルコトカ出來ル。自重ト積載量ノ比ハ、大体ニ於テ自動車ヲ製作スルニ要スル資材ト、

自動車ノ利用價值ノ比較ト見ルコトカ出來ルカ、ソノ比ハ、小型、大型共ニ大差カ無イコトカ分ルテアラウ。国産ノ小型自動車ハ特ニ有利ナ數カ出テ居ルコトハ注目スヘキテアル。〔淑部博士、前掲論文〕

註、燃料協會誌七月號前田利一氏「小型自動車ノ性能ニ就テ」

車名	氣筒容積 (升)	壓縮比	取 馬力 大	回轉數	車體重量 (斤)	乘客一人當り 重量(斤)	氣筒容積當り 重量(斤/升)	回轉數	一 分 運 動 距 離 米	立、應、 係數	最大 勾配
ビユイツク	五二四七	六三五	一四一	三六〇〇	五〇八〇	三五六(二一〇〇)	〇・四八	一九一一	四二〇	四〇一〇(四五六〇)	一六〇(一八三)
ニツサン	三六七一	六五〇	八五	三四〇〇	一四一〇	三四二(七六五)	〇・四七	一八九二	四四一	四〇六〇(四五四〇)	一四五(一六二)
フォードV885	三六二二	六一二	八五	三八〇〇	一七〇	三一四(六九五)	〇・四三	一七四三	三三二	四〇二〇(四五四〇)	一二九(一四六)
シボレーマスター	三五四八	六二五	八五	三二〇〇	一七八八	三一八(七〇四)	〇・四五	一七一五	三二七	三八三〇(四三二〇)	一四三(一六二)
フォードV860	三二二九	六六〇	六〇	四二〇〇	一七〇	二七四(六四五)	〇・六六	二二二〇	三四五	三二一〇(三六六〇)	一〇三(一一七)
オールド	七三六	五五〇	一六	五〇〇〇	六〇〇	二一〇(三六〇)	一・一四	三一一〇	三九八	二七三〇(三一八〇)	〇七九(〇九一)
ツクバ	七三六	六〇〇	一五	三三〇〇	六六七	二二七(三九四)	一・二三	三一一〇	四七三	二五三〇(三九一〇)	〇七三(〇八四)
ダットサン	七二二	五四〇	一六	三六〇〇	六三〇	二一八(三七五)	一・二〇	三三〇五	五三二	二九一〇(三三八〇)	〇八四(〇九七)

0883

年次	現在能力	十三年	十四年	十五年	十六年
生産高	二〇〇〇〇	四〇〇〇〇	五五〇〇〇	七〇〇〇〇	八〇〇〇〇

企 畫 院 案

(單位 台)

(イ) 自動車重量、普通車ハ乗員一人ニ對シテ三〇〇疋以上、小型車ハ二〇〇疋前後、同一ノ自動車重量ニ對シテ同量ノ燃料入用トセハ普通車ハ小型自動車ニ比シテ一倍半ノ燃料ヲ要ス。

(ロ) 氣筒容積一ニ對スル重量、普通車ハ小型車ノ三分ノ一乃至二分ノ一位、即チ小型車ノ機関ハ全出力ニ對シテ多クノ割合ノ動力ヲ發生シテ常ニ熱効率高く使用。(イ)(ロ)ノ場合ヲ通シテ小型車ハ燃料經濟ノ點ニ於テ極メテ優秀ナリ。(前田氏、前掲論文)

要スルニ、ソノ製作ニ要スル資材モ僅少、ガソリンノ消費率モ低ク且又ソノ製作ニステニ熟練セル小型自動車ヲ國策ノ名ノ下ニ犠牲トナスハ當ヲ得タルモノト言フヘカラス。コノ點ニ就テ政府ノ方針ハ再檢討必要ナリト思料ス。

會社名	生			高
	十二・上期	十二・下期	十三・下期	
△池貝鉄工			七〇〇〇	十四・末六郷、海口フル操業月産二〇〇 台年産二〇〇〇千円、三田工場トモ 計二六〇〇〇千円
△新潟鉄工	一、六三六	一、三七四	二〇〇〇	
△瓦斯電工			一七〇〇	
篠原機械	一〇八五	一、七一三	一、七七〇	
大隈鉄工	二、二三九	二、八九〇	三、三四四	
若山鉄工	七三五	九三九	一、四一六	十三・下期 二、二〇〇
△大阪製鎖 造機	四、五〇〇	五、三九〇	五、六三〇	十三・上期 二、一〇〇 十四・下期 二、八〇〇

年次	生産能力		実産高	
	十三年	十四年	十五年	十六年
	一〇〇〇〇〇	一、三〇〇〇〇	二、二〇〇〇〇	二、七〇〇〇〇
	七五〇〇〇	一、〇〇〇〇〇	一、四〇〇〇〇	一、八〇〇〇〇

三社主要工作機械製造會社別生産高

(單位千円)
 (△印其他機械共)

(單位千円)

會社名	十二・上期	十二・下期	十三・上期
池貝鉄工	七三三九	一六六一二	一五三六二
新潟鉄工	八〇一〇	九〇一八	一三三九三
△瓦斯電工	一三二三五	一七〇八一	二五〇三五
大隈鉄工			七七四二
篠原機械	九二九	一三一三	
若山鉄工		一七二三	二四一一
大阪製鋼造機			七六七九

Ⅳ 各社別流動資産

會社名	十二・上期	十二・下期	十三・上期
池貝鉄工	三三一二	三三六六	四二二六
△新潟鉄工	四四六五	五二〇八	六〇八五
△瓦斯電工	八五一九	五八九五	八九八五
大隈鉄工	一四三三	一八三三	一九八〇
篠原機械	七三三	九七〇	
若山鉄工	四九四	七六二	一七三七
大阪製鋼造機	七六三七	八三一四	一三三三

(ロ) 各社別固定資産

右ニミル如ク工作機械製造會社ハ擴張ニツク擴張ヲ以テ増産ニ努メツ
 ツアリ。生産高ノ激増ニ比シテ固定資産ノ膨張ハ比較的小ナルモ、コ
 レハ増産カ主トシテ設備ノ間斷ナキ使用、労働時間延長等ニヨツテナ
 サレタルタメナラン。シカシ經營規模ノ擴張ハツツケラレツツアリ。
 流動資産ノ膨張大ナルハ生産高ノ激増ヲ裏書スルモノナリ。
 工作機械ニ就テ當面ノ問題ハ、製作ノ専門化、高度化ニアリ。現在各
 社ハ各々殆ントアラユル種類ノ工作機械ヲ製造シツツアリ、從テ能率
 ニ於テモ、品質、コストノ點ニ於テモ當然不利ナルヲ免レス。勿論專
 門化ノ傾向ハ相當盛シナリツツアルモ、政府ハ今後益々之ヲ助長ス
 ル必要アリ。現ニ業者ノ間ニ工作機械製造業ノ合同論アルハ注意スヘ
 キ現象ニテ、一考ノ價值アリ。(東洋經濟新報所載瓦斯電工内山氏論
 文)特殊鋼熟練工、市場(国内及ヒ海外)ノ問題等スヘテ今日工作機
 械製造ノ最緊急ノ問題ハソノ計畫的再編成ニアリ。
 材料ノ入手難、熟練工ノ不足ニ基ク中小工作機械製造業者ノ問題ニ関
 シテハ、企畫院ノS型設計圖配給、東京工業獎勵館長松田海軍造機少

將ノ聯合製作提唱、企畫院山座技師ノ分業製作提唱ハ誠ニ時宜ニ適シタルモノト言フヘク、工作機械ノ全面的ナル計畫の生産速カニ実行セラレシコトヲ望ンテ止マス。優秀ナル精密工作専門機械ニ関シテ米獨ヘノ依然ハ今日ノ状態ニテハ當分止ムヲ得サルモ、之カ對策ヲ樹立スルコト急務ナリ。

企畫院案

(單位千円)

年次	現在能力	昭十三年	十四年	十五年	十六年
生産高	六〇〇〇〇	九二〇〇〇 (八〇〇〇〇)	一、一四〇〇〇	一、七四〇〇〇	二、〇〇〇〇〇

註、(一)内物動計畫「總供給額十増産額」